

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

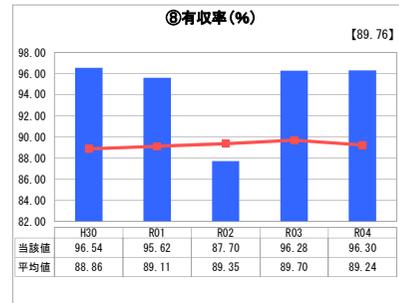
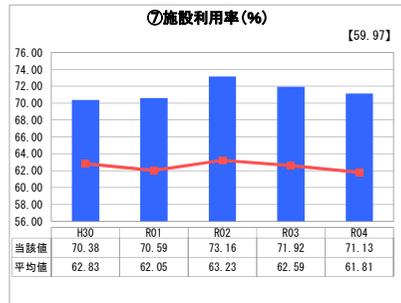
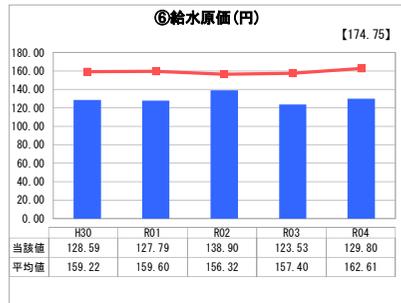
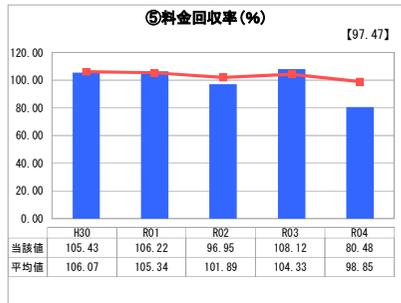
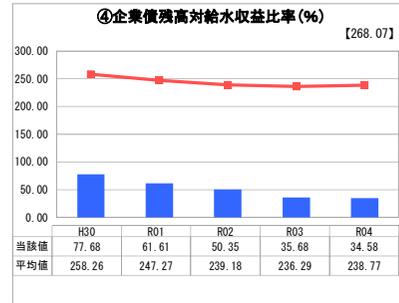
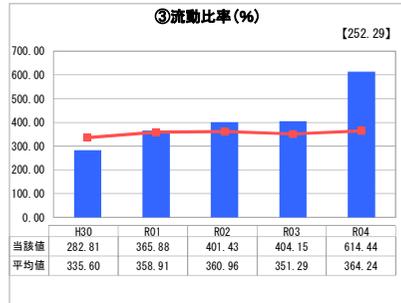
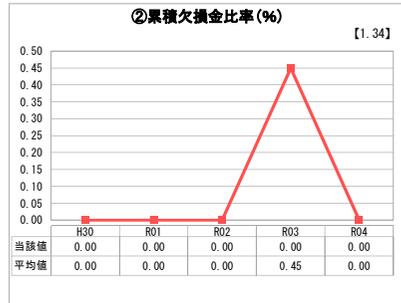
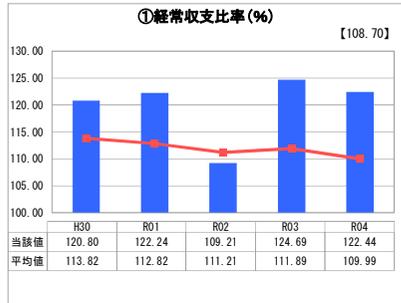
埼玉県 富士見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	94.27	99.98	2,255	

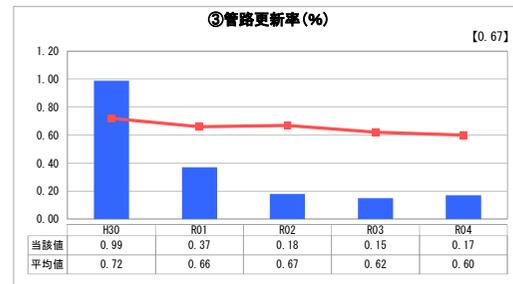
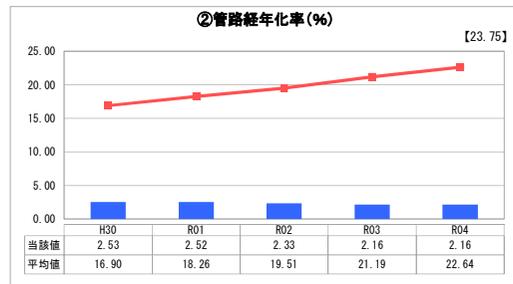
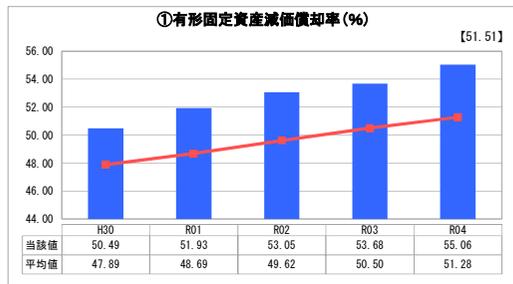
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
112,839	19.77	5,707.59
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
112,473	19.70	5,709.29

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
単年度の収支が100%以上と黒字を示す指標である。コロナ減免により給水収益は減収したが、加入金の増加により経常収益は微増し、経常費用が低減している傾向にあることが要因と考えられる。今後給水場などの施設の老朽化対策を効率的に実施して維持管理の経費を抑えていくことが求められる。

②累積欠損金比率  
累積欠損金は発生していない。これは経常収支比率から見る黒字の影響である。しかし今後給水収益の減少や施設整備への投資による支出の増加などの推移に注意が必要である。

③流動比率  
新規の企業債借入予定も見込まれないため安定した支払能力を保有している。

④企業債残高対給水収益比率  
現時点では内部留保資金を活用することにより建設改良費の不足分を補填できているため、当面企業債借入予定は見込まれていない。よって企業債残高も減少傾向である。しかし今後給水収益の減少や施設整備への投資による支出の増加などの推移を検証していく必要がある。

⑤料金回収率  
類似団体の平均値を下回っているが、R4年度はコロナ減免実施をしたため一時的なものともみている。（コロナ減免減収分は負担金で補填あり）

⑥給水減価  
類似団体の平均値を下回っているが、経常費用が減少していることにより給水減価が抑えられ効率的な運営となった。

⑦施設利用率  
人口規模に見合った最大給水量の設定により、安定した施設利用率を継続している。今後も人口・水需要の推移に注視した最大給水量の設定を行っていく。

⑧有収率  
全国平均及び類似団体の平均値を上回っている。引き続き漏水やメーター不感による収益につながらない配水状況改善に努める。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
全国平均及び類似団体の平均値を上回っている。管路経年化率、管路更新率を踏まえ、将来的な更新等の財源の確保や計画的な老朽化対策が必要である。

②管路経年化率  
全国平均及び類似団体の平均値を下回っている。現時点では法定耐用年数を超えた管路の割合が低いことを示している。

③管路更新率  
全国平均及び類似団体の平均値を下回っている。管路経年化率が低いいため、現時点での投資の必要性は低いものの将来的な投資は必然であるため、計画的な更新の見直しが必要である。

## 全体総括

現状では、事業・サービスの提供を安定的に継続するために必要な施設・設備に対する投資が適切に見込まれ、経営状況は、概ね健全な状態であるといえる。

しかし将来的な管路の更新など課題は明らかである。富士見市水道ビジョンに基づき、財源の確保や事業運営の効率化を進め、水道施設等の整備の見直しを随時検討していくものである。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 富士見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	77.34	94.89	87.51	1,650

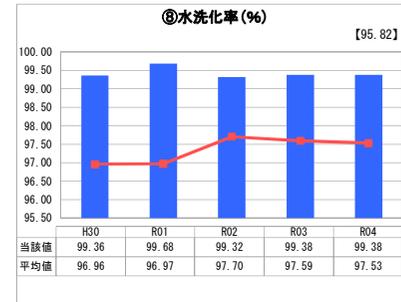
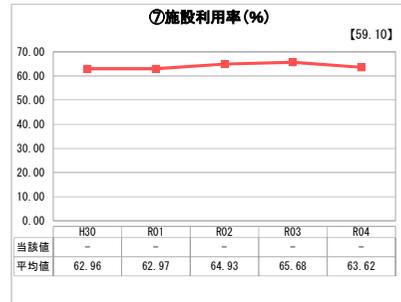
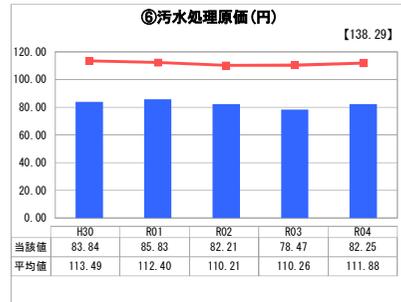
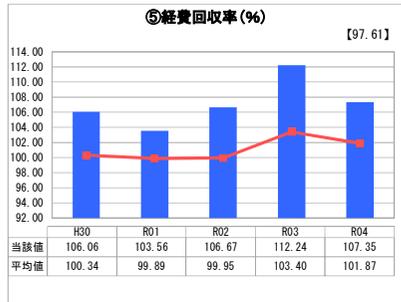
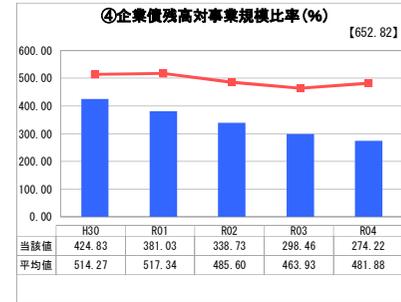
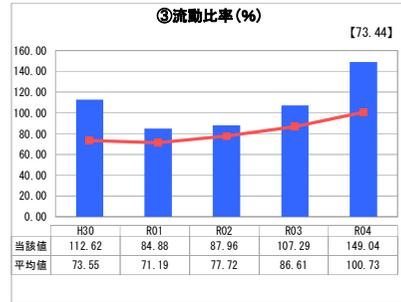
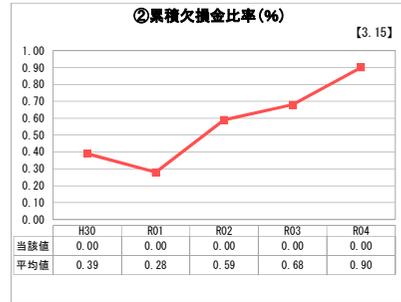
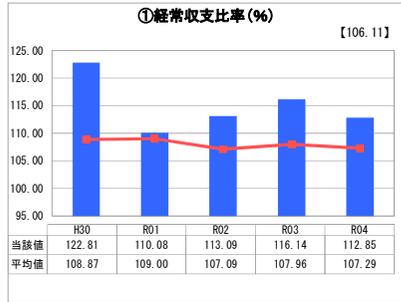
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
112,839	19.77	5,707.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
107,308	8.53	12,580.07

**グラフ凡例**

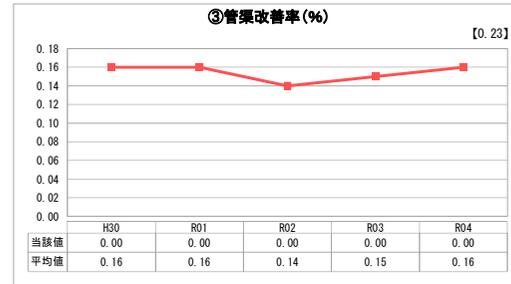
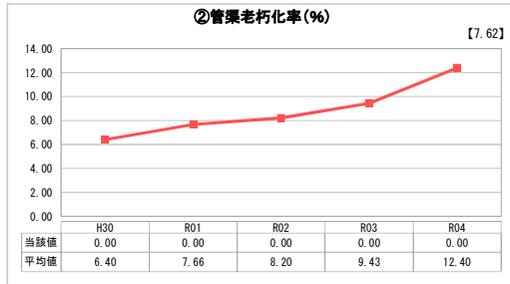
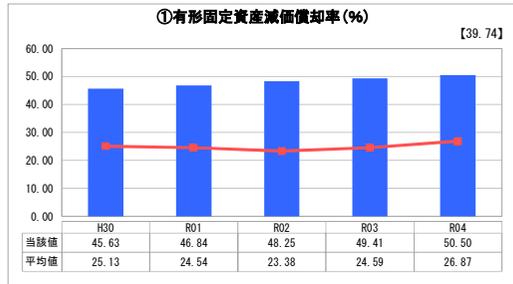
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、下水道使用料等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。令和4年度は112.85%となり、単年度収支が黒字であることを示しているが、新型コロナウイルス感染に伴う外出自粛の解除等により、家庭内使用水量が減少し、経常収益が減少している。今後は、不明水の削減等により維持管理費を抑制することで、経常収支の改善に努める。

② 累積欠損金比率は、欠損金がないため、0となっている。

③ 流動比率は、債務に対する短期的な支払能力を表す指標である。令和4年度は、企業債残高の減少により流動負債額が減少したことで、指標は前年度を上回った。

④ 企業債残高対事業規模比率は、借入額の大きい企業債が満期を迎え、企業債残高が減少した。今後は、汚水事業で下水管やポンプ施設の改築更新が一斉に開始されることを踏まえ、企業債残高が膨れにくいよう計画的な投資を実施する必要がある。

⑤ 経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である。近年は高利率企業債が満期を迎えることで、支払利息が増加傾向にあることが影響し、平成28年度からは経費回収率が100%を超えている状況にある。今後は、不明水の削減等により維持管理費を抑制することで、経費回収率のさらなる向上に努める。

⑥ 汚水処理原価は、有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用を表している。令和4年度は、燃料価格の高騰に伴う維持管理費の増加により、汚水処理原価は前年度より上昇（悪化）した。今後は、不明水の削減等により汚水処理原価の抑制に努める。

⑧ 水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に公共下水を利用している人口の割合を表す指標である。市街化区域は、私道等の一部区域を除けば公共下水道整備が完了している状況にあり、今後は水洗化促進活動に取り組みことで、水洗化率の向上を図る。

## 2. 老朽化の状況について

当市の下水道事業は昭和49年度から開始されている。

① 有形固定資産減価償却率において、当市は類似団体との比較で平均値を上回っていることから、法定耐用年数（50年）を経過した管渠はまだ無数のもの（②管渠老朽化率が0）、それに近づきつつある管渠が多いことがわかる。

今後は、令和2年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的な改築更新を進めていく予定である。令和3年度から老朽更新工事の実施設計、令和4年度からは管渠更新工事着手している。今後、③管渠改善率も上昇していく見込みである。

## 全体総括

当市の経営状況を各指標から総合的に分析すると、単年度収支で黒字を達成し、経費回収率も100%を超えている。令和4年度は、新型コロナウイルス感染に伴う外出自粛の解除等により、家庭内使用水量の減少による経常収益の減少が見られたものの、各指標は全体的に良好な水準を保っている。しかし、近年は台風や集中豪雨に伴う不明水の発生により汚水処理費が増加することや、人口減少や節水等による収入の低下が懸念される。

それに伴い、令和2年度に当市はストックマネジメント計画および経営戦略を策定した。ストックマネジメント計画においては、今後の改築更新スケジュール策定や投資額を推計しており、令和4年度よりその計画に沿うように更新事業に着手している。また、経営戦略においては更新事業費だけでなく浸水対策事業費や維持管理費等、増大する支出に対して、収入が均衡するよう、収支計画のシミュレーションと今後の経営方針を定めた。今後は経営戦略に基づき、滞りなく事業を遂行できるよう、経営基盤の強化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 富士見市

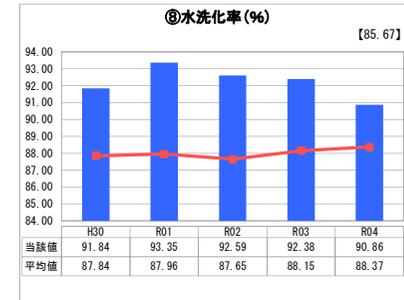
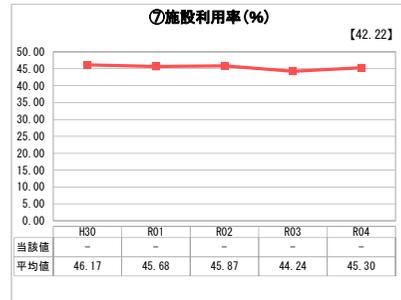
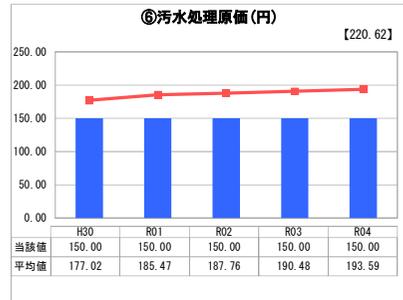
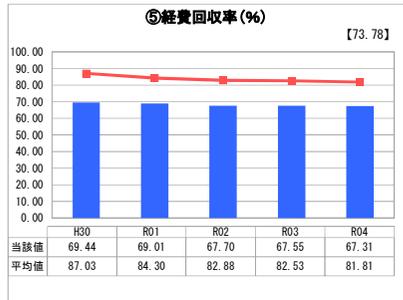
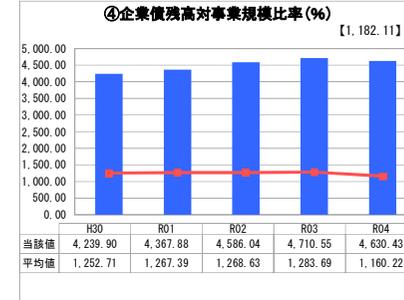
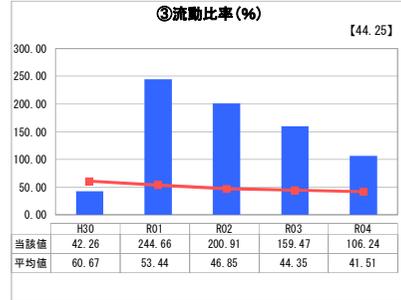
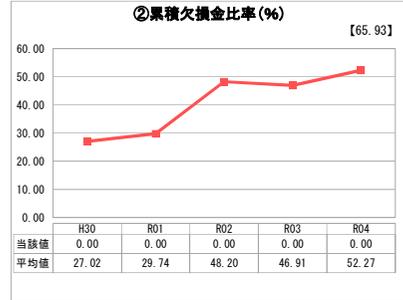
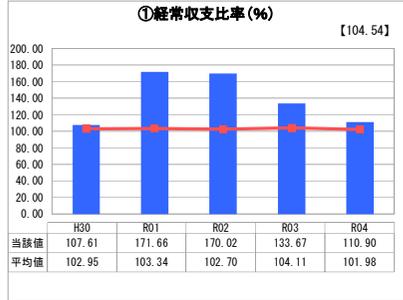
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	49.45	3.71	80.07	1,650

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
112,839	19.77	5,707.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,192	2.31	1,814.72

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、下水道使用料等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。令和4年度は110.90%となり、単年度収支が黒字であることを示しているものの、この収益の中には営業助成のための一般会計補助金が含まれていることに留意する必要がある。

②累積欠損比率は、欠損金がないため、0となっている。

③流動比率は、債務に対する短期的な支払能力を表す指標である。令和4年度は100%を超えている。

④企業債残高対事業規模比率は、南埼玉地域を中心に下水道整備を重点的に進めていることから、他団体との比較で企業債残高が大きい。平均値との乖離の原因は、整備箇所区域の人口密度の小さいことに由来しており、将来的な需要を見据え、適切な投資量を検討する必要がある。

⑤経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である。特定環境保全公共下水道の対象区域は人口密度が小さく、使用料収入だけで経費全般（主に資本費）を賄うことは難しいものの、水洗化率の向上等による下水道使用料の増収と、不明水の削減等による維持管理費の削減に力を入れていく必要がある。

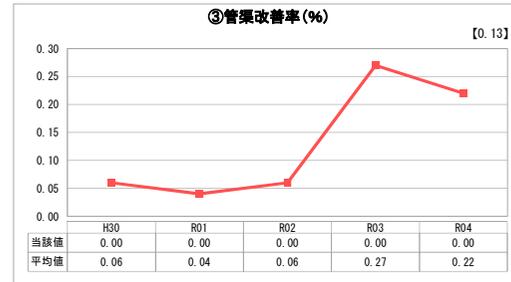
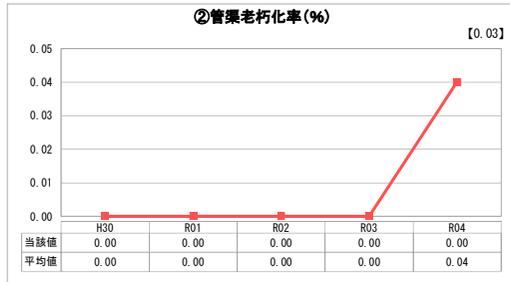
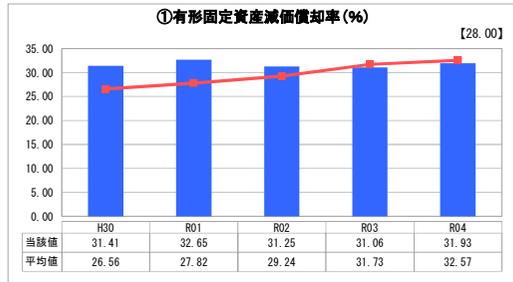
⑥汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用を表している。当市では、汚水処理原価が150円/m<sup>3</sup>を超える費用相当額に対し一般会計から繰入れを行っているため、汚水処理原価が昨年度と同値になっている。繰入を加味しない汚水処理原価は297.55円/m<sup>3</sup>であり、経営改善が求められる。

⑧水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に公共下水道を利用している人口の割合を表す指標である。直近で下水工事を実施した地域では、未接続世帯が多いことが考えられるため、「⑤経費回収率」の向上と関連し、水洗化促進活動を推進することが必要である。

## 2. 老朽化の状況について

当市の特定環境保全公共下水道事業は昭和55年度から開始されている。法定耐用年数（50年）を経過した管渠はまだ無く（②管渠老朽化率が0）、①有形固定資産減価償却率は同規模団体の平均をやや下回っていることから、老朽化の進捗は平均的なものであると判断できる。今後は、令和2年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、計画的かつかつ率的な改築更新を進めていく予定である。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

当市の経営状況を各指標から総合的に分析すると、単年度収支で黒字を達成しつつも経費回収率は100%を下回っており、赤字額を一般会計の補助金で補っているという経営状態である。当市の特定環境保全公共下水道事業は公共下水道事業と比較すると、対象区域の人口密度が小さく、一世帯あたりの事業費が大きくなる傾向にあるため、経営の効率性を高めることで、採算性を改善していくことが求められる。しかし、近年は台風や集中豪雨に伴う不明水の発生により汚水処理費が増加することや、人口減少や節水等による収入の低下が懸念される。

それに伴い、令和2年度に当市はストックマネジメント計画および経営戦略を策定した。ストックマネジメント計画においては、今後の改築更新スケジュール策定や投資額を推計しており、その計画に沿うように今後は更新事業に着手していく。また、経営戦略においては更新事業費や維持管理費一帯、増大する支出に際して、収入が均等化するよう、収支面のシミュレーションと今後の経営方針を定めている。今後は経営戦略に基づき、滞りなく事業を遂行できるよう、経営基盤の強化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。